

アフラックとの「資本関係に基づく 戦略提携」のさらなる発展について

2021年7月21日

日本郵政株式会社

アフラックとのこれまでの提携関係

▶ 2021年6月18日 「資本関係に基づく戦略提携」のさらなる発展に関する合意

2021

▶ 2018年12月19日 資本関係に基づく戦略提携

2018

▶ 2013年7月26日 包括業務提携契約

2013

▶ 2008年3月1日 代理店業務委託契約

2008

アフラックのがん保険の取扱局数

2008年10月 300局 ⇒ 現在 約2万局

「資本関係に基づく戦略提携」について①

2018年12月19日、日本郵政とアフラック・インコーポレーテッド及びアフラック生命は、資本関係に基づく戦略提携に合意しました。

戦略提携は、これまでのがん保険に関する取組みについて再確認すると共に、日本郵政によるアフラック生命保険株式会社(以下、「アフラック生命」)の親会社アフラック・インコーポレーテッドへの投資を通じて、アフラック生命のビジネスの成長が日本郵政への利益貢献につながるという双方の持続的な成長サイクルの実現を目指すものです。

戦略提携は、以下の3本の柱によって構成されます。

(1) 資本関係(資本関係図は4P参照)

日本郵政は、アフラック・インコーポレーテッド普通株式の発行済株式総数の7%程度を、信託を通じて取得します。取得から4年経過し議決権が20%以上となった後(※)、持分法適用によりアフラック・インコーポレーテッドの利益の一部を日本郵政の連結決算に反映させることを目指します。これは、日本郵政によるアフラック・インコーポレーテッドの支配権もしくは経営権の獲得、または経営への介入を目的とするものではありません。

(※)アフラック・インコーポレーテッドでは、定款の規定により、原則として、普通株式を48か月保有し続けると、1株につき10議決権が割り当てられます。

「資本関係に基づく戦略提携」について②

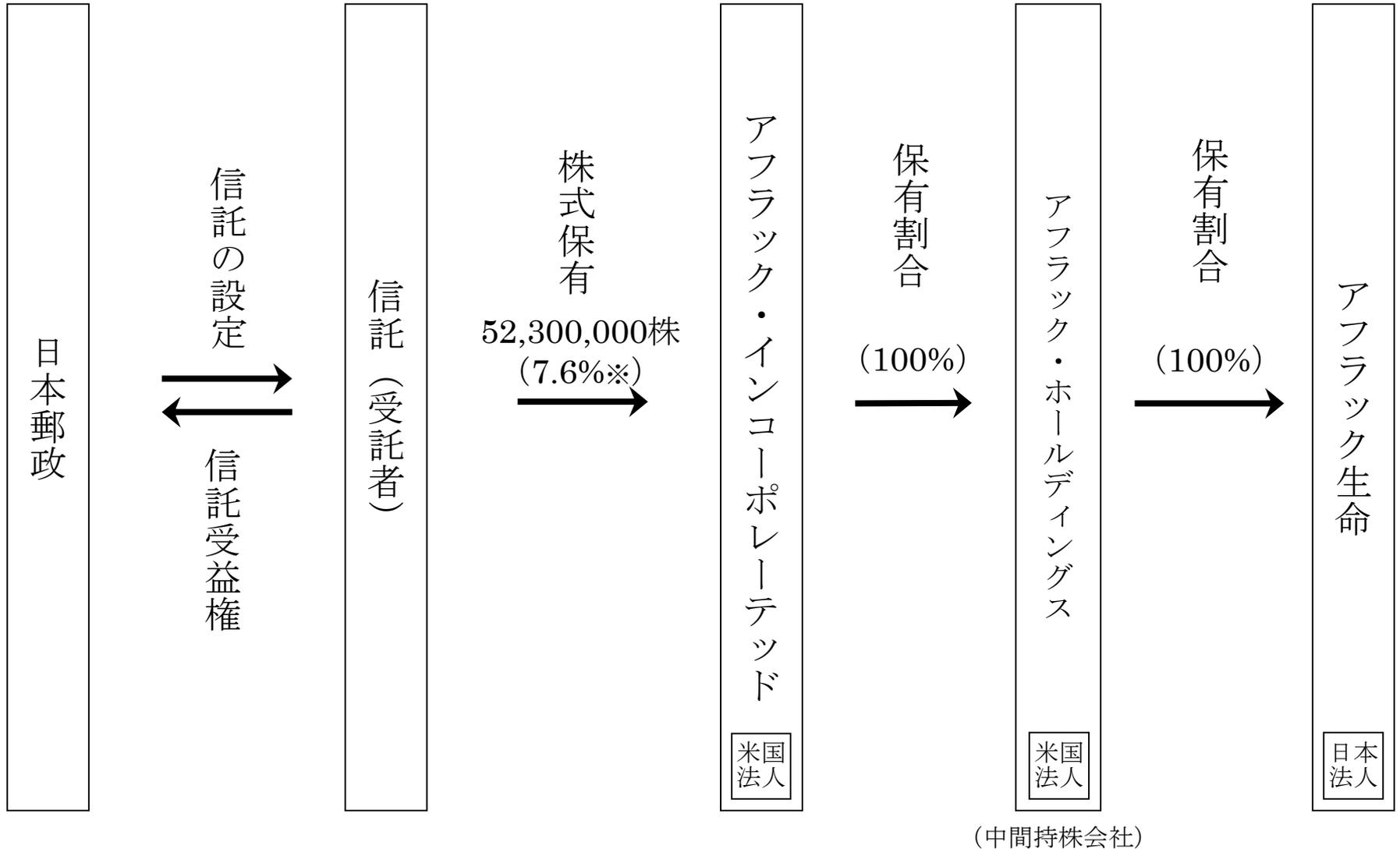
(2) がん保険に関する取組みの再確認

日本郵政グループ3社及びアフラック生命は、がん保険を通じてより多くの人々に安心をお届けすることにより、お客さま本位の業務運営を実践しています。

(3) 新たな協業の取組みの検討

がん保険に関する取組みに加えて、デジタルテクノロジーの活用、新商品開発における協力、国内外での事業展開や第三者への共同投資、資産運用における協力等の新たな協業の取組みを検討し、シナジー効果のさらなる発揮を目指します。

アフラックとの資本関係図



(※) 保有割合は2021年2月時点

戦略提携のさらなる発展に関する合意の概要

2021年6月18日、日本郵政、日本郵便、かんぽ生命、アフラック・インコーポレーテッド及びアフラック生命(併せて以下、「アフラック」)は、以下のとおり、「お客さまと地域を支える『共創プラットフォーム』」の実現に向けた「資本関係に基づく戦略提携」のさらなる発展について合意しました。

本合意は、日本郵政、日本郵便及びかんぽ生命(併せて以下、「日本郵政グループ3社」)とアフラックが、日本郵政グループが成長戦略として掲げる「共創プラットフォーム」の実現に向けて、引き続き、アフラック生命のがん保険を営業戦略上重要な商品と位置づけてがん保険の販売を推進していくとともに、お客さま本位の業務運営の徹底に協力して取り組む等、次頁以降の(1)～(6)の具体的な取組みを通じて戦略提携をさらに発展させていくものです。

具体的な取組 ①

(1) 戦略提携の一環として検討してきた新たな協業の取組み

戦略提携の一環として検討してきた新たな協業について引き続き検討します。
(日本郵政グループ3 社及びアフラック)

(2) 個人向け保険営業の推進体制の構築・強化

真にお客さま本位の業務運営を実践するための日本郵便及びかんぽ生命における個人向け保険営業の推進体制の構築・強化に対して、人財の出向・派遣、新しい営業体制の構築への協力・支援等により、相互に協力及び支援を行います。
(日本郵便、かんぽ生命及びアフラック生命)

(3) 個人向け保険営業の推進体制の構築・強化の一環としてのがん保険営業の推進体制の強化

日本郵便及びかんぽ生命における個人向け保険営業の推進体制の構築・強化の一環として、がん保険営業の推進体制の強化を実現するために、お客さま本位のサービス提供を強化するためのプロセス管理指標等の活用の検討等により、相互に協力及び支援を行います。
(日本郵便、かんぽ生命及びアフラック生命)

具体的な取組 ②

(4) 日本郵政グループ3社での金融・保険分野におけるDXの推進

がん保険の対面販売におけるモバイル端末を活用した保険契約の電子申込み、がん保険の非対面販売におけるオンライン面談・申込の検討等により、相互に協力して、金融・保険分野におけるDXの推進に取り組みます。

(日本郵政グループ3社及びアフラック生命)

(5) 地域・社会の課題の解決を通じた共有価値の創造の取組み

がんに関わる社会的課題を包括的に解決するためにさまざまなステークホルダーと連携・協業するためのプラットフォームである「キャンサーエコシステム」の構築や産学官民が連携して地域における共有価値を創造するスマートシティの実現に向けた取組み等、地域・社会の課題の解決を通じた共有価値の創造の取組みを相互に協力して行うことを検討します。

(日本郵政グループ3社及びアフラック生命)

(6) ダイバーシティ推進やアジャイル手法の活用等のイノベーション創出のための取組み

日本郵政グループ3社でのイノベーション創出のための取組みとして、ダイバーシティ推進の実現及びアジャイル手法の活用について、相互に協力して検討します。

(日本郵政グループ3社及びアフラック生命)